

日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第三章 産業別部門別労働人口

第四節 通信労働者

通信労働者として数えられるものは、ほとんどすべて官公労働者であって、郵政省職員(最大の部分を占めるのは郵便局員)と電信電話公社職員から成っている。これらの勤労者は合計約四〇万人、郵政が二五万人、電信電話が一七万人と推定される。

郵政

一九五三年四月一日現在、郵政省の現在員は合計二五万人である(第35表。郵政省「昭和二七年度郵政統計年報」、総括編、一九五三年一二月刊による)。そのうち官吏一一万六千人、雇員一三万人で郵便局員が総数の八割以上を占めている。

男女別にみると(第36表)、女子の比率は雇員で一九%、官吏では五%、無集配特定局と地方貯金局においては雇員のうち女子が男子よりはるかに多い。

電信電話

一九五二年九月末現在、日本電信電話公社の現在員は合計約一七万人である(第37表。日本電信電話公社「昭和二八年、電信電話年鑑」一九五三年一月刊、による)。

電信・電話別の従業員数は第38表の通りである(「昭和二七年、電信電話年鑑」による)。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)